

## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社東京通信グループ 上場取引所 東  
 コード番号 7359 URL <https://www.tokyo-tsushin.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 古屋 佑樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 赤堀 政彦 (TEL) 03-6452-4523  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

|                | 売上高   |      | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 親会社株主に帰属する四半期純利益 |       |
|----------------|-------|------|------|-------|------|-------|------------------|-------|
|                | 百万円   | %    | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円              | %     |
| 2023年12月期第1四半期 | 1,252 | △4.6 | △25  | —     | △42  | —     | △70              | —     |
| 2022年12月期第1四半期 | 1,313 | 21.0 | 37   | △77.6 | 50   | △64.2 | 19               | △76.7 |

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 △71百万円(—%) 2022年12月期第1四半期 19百万円(△76.7%)

|                | 1株当たり<br>四半期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
|                | 円 銭             | 円 銭                        |
| 2023年12月期第1四半期 | △14.26          | —                          |
| 2022年12月期第1四半期 | 3.85            | 3.85                       |

(注) 2023年12月期第1四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

|                | 総資産   | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|-------|-----|--------|
|                | 百万円   | 百万円 | %      |
| 2023年12月期第1四半期 | 3,675 | 807 | 21.7   |
| 2022年12月期      | 3,884 | 879 | 22.4   |

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 798百万円 2022年12月期 869百万円

## 2. 配当の状況

|               | 年間配当金  |        |        |      |      |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|
|               | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |
|               | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  |
| 2022年12月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 |
| 2023年12月期     | —      | —      | —      | —    | —    |
| 2023年12月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

|    | 売上高   |      | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 親会社株主に帰属する当期純利益 |   | 1株当たり<br>当期純利益 |
|----|-------|------|------|---|------|---|-----------------|---|----------------|
|    | 百万円   | %    | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円             | % | 円 銭            |
| 通期 | 6,000 | 18.3 | 30   | — | 10   | — | △110            | — | △22.27         |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

特定子会社の異動には該当しませんが、当第1四半期連結会計期間より株式会社TTを設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

詳細は、四半期決算短信(添付資料)7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

|             |            |             |            |
|-------------|------------|-------------|------------|
| 2023年12月期1Q | 4,939,550株 | 2022年12月期   | 4,939,380株 |
| 2023年12月期1Q | 99株        | 2022年12月期   | 99株        |
| 2023年12月期1Q | 4,939,403株 | 2022年12月期1Q | 4,939,106株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料入手方法について)

四半期決算説明資料は、TDnetで同日開示するとともに当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

|                              |   |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報           | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明               | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明               | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明    | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記           | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表               | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項        | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記)              | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)     | 7 |
| (会計方針の変更)                    | 7 |
| (セグメント情報等)                   | 7 |
| (収益認識関係)                     | 8 |
| (重要な後発事象)                    | 9 |

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、アフターコロナへの対応が進展し、経済環境には持ち直しの兆候も見受けられます。ただし、物価上昇等に対応した欧米を中心とした中央銀行の金融引き締めの傾向が継続し、また、欧米の金融機関への信用を不安視する状況等が発生し、これによる我が国の資本市場などへの影響には注意が必要な状況です。

当社グループが事業展開するインターネット広告市場においては、新型コロナウイルスの影響が緩和し、2022年には前年比14.3%増の3兆912億円となり、継続して成長を続けております。インターネット広告費のうち、インターネット広告媒体費は、検索連動型広告をはじめとする運用型広告や、ビデオ（動画）広告の成長により、前年比15.0%増の2兆4,801億円となりました。<sup>(※1)</sup>

このような事業環境の中で、当社は商号を「株式会社東京通信グループ」に変更し、純粋持株会社体制に移行いたしました。また、新体制の当社の価値とあり方を明確にして、グループ一丸となって世界を代表するデジタルビジネス・コングロマリットになることを目指すために、パーパス（わたしたちの存在意義）を「創造によって世界中のエモーショナルを刺激する」と制定いたしました。「Digital Well-Being」をビジョンと改め、バリューを大切にしながら、ミッションとして「人々の心を豊かにするサービスを創造し続ける」ことで中長期的な企業価値の向上を図り、持続的な成長の実現に向けて積極的な事業活動を推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、メディア事業では、グローバル向けの開発リソースの一部を国内側に配分調整を行っております。プラットフォーム事業では、電話占い「カリス」が堅調に推移し、新規サービスである「OWN.」「B4ND」への投資を継続しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は12億52百万円（前年同期比4.6%減）、営業損失は25百万円（前年同期は営業利益37百万円）、経常損失は42百万円（前年同期は経常利益50百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は70百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円）、EBITDA（営業利益＋のれん償却費＋減価償却費）は54百万円（前年同期比53.3%減）となりました。

出所 （※1）株式会社電通「2022年 日本の広告費」

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間より、純粋持株会社体制への移行とパーパスの制定に合わせて事業区分の見直しを行い、報告セグメントを変更することといたしました。

従来の「インターネットメディア事業」と「インターネット広告事業」を「メディア事業」に統合し、「プラットフォーム事業」と2つの報告セグメントに変更いたしました。各セグメント情報の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後の区分方法により作成した数値で比較しております。

#### (メディア事業)

メディア事業の当第1四半期連結累計期間におきましては、グローバル向けコンテンツであるハイパーカジュアルゲームアプリ等の開発リソースの一部を国内側に配分調整を行い、強化しているPlay-to-Earn<sup>(※2)</sup>領域において、カジュアルゲーム×ポイ活を推進し、「ポイ活ソリティア」「ラクラクソリティア」のユーザーが堅調に推移しております。また、国内向けに展開していたカジュアルゲームアプリ「Make a happy baby」の翻訳版のグローバル展開が好調に推移しております。なお、重要指標である運用本数<sup>(※3)</sup>は358本となりました。

以上の結果、売上高は7億85百万円（前年同期比11.1%減）、セグメント利益は89百万円（同17.0%減）となりました。

(※2) Play-to-Earnとは、ゲームをプレイすることで、ユーザーがアプリ内通貨などのインセンティブを得られる形式のゲームです。

(※3) 運用本数とは、広告出稿による運用を伴うスマートフォンアプリ及び、家庭用ゲーム機向けの有料ゲームコンテンツの1月当たりの平均本数としております。なお、当該年度より集計方法に家庭用ゲーム機向けの有料ゲームコンテンツを含めておりますので、前年同期比は記載しておりません。

## (プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業の当第1四半期連結累計期間におきましては、主力事業である電話占い「カリス」が引き続き堅調に推移いたしました。新規会員獲得のためのCPA（顧客獲得単価）の改善と、SEO対策による自然流入会員の獲得を行うことで収益性の向上に繋げております。また、鑑定師の雑誌企画やTVへの積極的な出演、新たな広告媒体への広告出稿等、「カリス」の認知度向上のためのプロモーションに取り組んでおります。なお、重要指標である当第1四半期連結累計期間における電話占いの鑑定回数は、64千回となりました。

ヘルステックサービス「OWN.App」は、既存ユーザーの高い継続率とプレゼントキャンペーン等の実施による新規ユーザーの流入により、2023年1月時点で累計10万ダウンロードを突破しました。

2023年2月には推し活メッセージアプリ「B4ND」のβ版をリリースしておりますが、その成果からファンレターDXのニーズや投げ銭市場の成長性を確認できており、正式リリースに向けて参加アーティストの拡大に向けた芸能プロダクションへの営業活動を強化しております。

以上の結果、売上高は4億65百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は41百万円（同10.7%増）、EBITDA（営業利益+のれん償却費+減価償却費）は1億16百万円（同4.9%増）となりました。

## (その他)

その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。メタバース事業、デジタルサイネージ事業、人材紹介事業、投資事業及び新規事業開発等に取り組んでおります。

人材紹介事業におきましては、2023年1月にIT全般・ゲーム業界に特化した人材サービス「Seekers Port」を開設しました。

以上の結果、売上高は1百万円（前年同期比31.9%減）、セグメント損失は36百万円（前年同期はセグメント損失14百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、資産が36億75百万円（前期末比5.4%減）、負債が28億68百万円（同4.6%減）、純資産は8億7百万円（同8.1%減）となりました。

資産の主な減少要因は、現金及び預金が1億19百万円、償却によりのれん、商標権及び顧客関連資産が73百万円減少したことによるものであります。

負債の主な減少要因は、返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が87百万円及び繰延税金負債が17百万円減少したことによるものであります。

純資産の主な減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が70百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月13日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。なお、新型コロナウイルス感染症による影響については、業績に与える影響は軽微であると判断しております。今後も業績に与える影響を注視し、修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

また、本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2022年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2023年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                          |                              |
| 流動資産          |                          |                              |
| 現金及び預金        | 898,182                  | 778,371                      |
| 売掛金           | 639,804                  | 584,978                      |
| その他           | 150,937                  | 197,261                      |
| 貸倒引当金         | △11,879                  | △18,416                      |
| 流動資産合計        | 1,677,044                | 1,542,194                    |
| 固定資産          |                          |                              |
| 有形固定資産        | 59,959                   | 57,799                       |
| 無形固定資産        |                          |                              |
| のれん           | 660,657                  | 637,876                      |
| 商標権           | 741,173                  | 723,095                      |
| 顧客関連資産        | 426,274                  | 393,484                      |
| その他           | 76,833                   | 83,751                       |
| 無形固定資産合計      | 1,904,938                | 1,838,207                    |
| 投資その他の資産      | 242,763                  | 237,738                      |
| 固定資産合計        | 2,207,661                | 2,133,745                    |
| 資産合計          | 3,884,705                | 3,675,940                    |
| <b>負債の部</b>   |                          |                              |
| 流動負債          |                          |                              |
| 買掛金           | 63,199                   | 87,020                       |
| 未払金           | 424,349                  | 446,391                      |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 339,016                  | 339,016                      |
| 未払法人税等        | 116,550                  | 43,774                       |
| 契約負債          | 15,738                   | 18,183                       |
| 預り金           | 15,839                   | 8,738                        |
| ポイント引当金       | 2,720                    | 2,286                        |
| 賞与引当金         | -                        | 1,800                        |
| 偶発損失引当金       | 54,221                   | 54,221                       |
| その他           | 17,401                   | 15,340                       |
| 流動負債合計        | 1,049,036                | 1,016,772                    |
| 固定負債          |                          |                              |
| 長期借入金         | 1,515,521                | 1,427,909                    |
| 資産除去債務        | 28,549                   | 28,604                       |
| 繰延税金負債        | 412,451                  | 394,857                      |
| 固定負債合計        | 1,956,522                | 1,851,371                    |
| 負債合計          | 3,005,559                | 2,868,143                    |
| <b>純資産の部</b>  |                          |                              |
| 株主資本          |                          |                              |
| 資本金           | 471,605                  | 471,634                      |
| 資本剰余金         | 330                      | 359                          |
| 利益剰余金         | 397,479                  | 327,029                      |
| 自己株式          | △171                     | △171                         |
| 株主資本合計        | 869,242                  | 798,852                      |
| 非支配株主持分       | 9,903                    | 8,944                        |
| 純資産合計         | 879,146                  | 807,796                      |
| 負債純資産合計       | 3,884,705                | 3,675,940                    |

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

|                                       | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年1月1日<br>至 2022年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2023年1月1日<br>至 2023年3月31日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高                                   | 1,313,336                                     | 1,252,596                                     |
| 売上原価                                  | 196,048                                       | 223,211                                       |
| 売上総利益                                 | 1,117,287                                     | 1,029,385                                     |
| 販売費及び一般管理費                            | 1,079,585                                     | 1,055,006                                     |
| 営業利益又は営業損失(△)                         | 37,702  | △25,621                                       |
| 営業外収益                                 |   |   |
| 受取利息                                  | 15  | 8   |
| 為替差益                                  | 17,792  | 1,405   |
| 業務受託収入                                | -   | 450   |
| その他                                   | 248   | 260   |
| 営業外収益合計                               | 18,056  | 2,123   |
| 営業外費用                                 |   |   |
| 支払利息                                  | 4,692   | 3,045   |
| 借入手数料                                 | 295   | -   |
| 社債発行費                                 | -   | 14,965  |
| 持分法による投資損失                            | 690   | 705   |
| その他                                   | -   | 22  |
| 営業外費用合計                               | 5,679   | 18,739  |
| 経常利益又は経常損失(△)                         | 50,080  | △42,237                                       |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)         | 50,080  | △42,237                                       |
| 法人税、住民税及び事業税                          | 53,097  | 42,446  |
| 法人税等調整額                               | △22,056                                       | △13,275                                       |
| 法人税等合計                                | 31,040  | 29,171  |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△)                     | 19,039  | △71,408                                       |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)                   | -   | △958  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | 19,039  | △70,449                                       |

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

|                   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年1月1日<br>至 2022年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2023年1月1日<br>至 2023年3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 19,039  | △71,408                                       |
| 四半期包括利益           | 19,039  | △71,408                                       |
| (内訳)              |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益   | 19,039  | △70,449                                       |
| 非支配株主に係る四半期包括利益   | -   | △958  |



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「メディア事業」、「プラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

| 名称         | サービス内容   |
|------------|--|
| メディア事業     | 主に広告主からの広告収入型のビジネスモデルによる、メディア運営、スマートフォン向け無料アプリの企画・開発、アドテクノロジーを活用した広告商品の販売。 |
| プラットフォーム事業 | 主にユーザーからの月額・従量課金型のビジネスモデルによる、コミュニケーションサービス、ヘルステックアプリ、メッセージアプリサービスの企画・運営。   |

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント |                |           | その他<br>(注)1 | 調整額<br>(注)2 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)3 |
|-----------------------|---------|----------------|-----------|-------------|-------------|-------------------------------|
|                       | メディア事業  | プラット<br>フォーム事業 | 計         |             |             |                               |
| 売上高                   |         |                |           |             |             |                               |
| 一時点で移転される財又はサービス      | 883,968 | 425,383        | 1,309,352 | 1,667       | △427        | 1,310,592                     |
| 一定の期間にわたり移転される財又はサービス | —       | 1,865          | 1,865     | 878         | —           | 2,744                         |
| 顧客との契約から生じる収益         | 883,968 | 427,249        | 1,311,218 | 2,546       | △427        | 1,313,336                     |
| 外部顧客への売上高             | 883,540 | 427,249        | 1,310,790 | 2,546       | —           | 1,313,336                     |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 427     | —              | 427       | —           | △427        | —                             |
| 計                     | 883,968 | 427,249        | 1,311,218 | 2,546       | △427        | 1,313,336                     |
| セグメント利益又は損失(△)        | 108,022 | 37,066         | 145,088   | △14,295     | △93,090     | 37,702                        |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、ソリューション事業等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△93,090千円は、主に一般管理費等の各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント |                |           | その他<br>(注)1 | 調整額<br>(注)2 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)3 |
|-----------------------|---------|----------------|-----------|-------------|-------------|-------------------------------|
|                       | メディア事業  | プラット<br>フォーム事業 | 計         |             |             |                               |
| 売上高                   |         |                |           |             |             |                               |
| 一時点で移転される財又はサービス      | 785,619 | 452,928        | 1,238,548 | 284         | △194        | 1,239,802                     |
| 一定の期間にわたり移転される財又はサービス | —       | 12,508         | 12,508    | 284         | —           | 1,252,596                     |
| 顧客との契約から生じる収益         | 785,619 | 465,437        | 1,251,056 | 1,733       | △194        | 1,252,596                     |
| 外部顧客への売上高             | 785,425 | 465,437        | 1,250,862 | 1,733       | —           | 1,252,596                     |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 194     | —              | 194       | —           | △194        | —                             |
| 計                     | 785,619 | 465,437        | 1,251,056 | 1,733       | △194        | 1,252,596                     |
| セグメント利益又は損失(△)        | 89,673  | 41,031         | 130,704   | △36,411     | △119,915    | △25,621                       |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メタバース事業、デジタルサイネージ事業、人材紹介事業、投資事業及び新規事業開発等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△119,915千円は、主に一般管理費等の各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は当第1四半期連結会計期間より、純粋持株会社体制への移行とパーパスの制定に合わせて事業区分の見直しを行い、報告セグメントを変更することといたしました。

従来の「インターネットメディア事業」と「インターネット広告事業」を「メディア事業」に統合し、「プラットフォーム事業」と2つの報告セグメントに変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

## (会社分割による持株会社体制への移行)

2023年4月1日をもって、当社が営むメディア事業(旧インターネットメディア事業)を会社分割により当社の100%子会社である株式会社TTに、メディア事業(旧インターネット広告事業)を会社分割により当社の100%子会社である株式会社デジタルプラント(2023年4月1日付で「株式会社テクノロジーパートナー」より商号変更しております。)に、プラットフォーム事業を当社の100%子会社である株式会社パルマ(2023年4月1日付で「株式会社スマートプロダクト」より商号変更しております。)に承継させ、持株会社体制への移行を完了しました。

## 1. 主旨

当社グループは、本件吸収分割による純粋持株会社への移行により、事業推進における意思決定の迅速化及びグループ経営機能の強化並びに将来を見据えた経営体制を構築し、更なる企業価値の向上並びに持続的な成長を目指してまいります。

## 2. 持株会社体制への移行の要旨について

## (1) 本件吸収分割の方式

当社を分割会社とし、当社100%子会社である株式会社TT、株式会社テクノロジーパートナー及び株式会社スマートプロダクトをそれぞれ承継会社とする分社型吸収分割により行います。

## (2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

## 3. 会社分割する事業内容

| 承継会社            | 分割する部門の事業内容   |
|-----------------|---------------|
| 株式会社TT          | インターネットメディア事業 |
| 株式会社テクノロジーパートナー | インターネット広告事業   |
| 株式会社スマートプロダクト   | プラットフォーム事業    |

## (事業の譲受)

当社子会社である株式会社ティファレット(以下、ティファレット)は、株式会社サイバーエージェント(以下サイバーエージェント)が行う電話占い事業を譲り受けることについて、事業譲渡契約を2023年1月26日に締結し、2023年4月1日事業の譲受けが完了しました。

## 1. 事業譲受の背景及び理由

当社は、2021年4月に電話相談サービスを運営する株式会社ティファレットを完全子会社化し、プラットフォーム事業の1つのサービスとして、電話占い「カリス」を運営しております。当サービスは実績のある総勢約200名の鑑定師と悩みを持つユーザーをマッチングするサービスとなります。

この電話占いは、国内シェアリングエコノミー市場において、スキルシェアの1つのサービスとされ、2021年のスキルシェア全体の市場規模は2,579億円ですが、2030年には1.3兆円まで成長すると予想されます<sup>\*1</sup>。また、電話占いにおける相談内容の高いシェアを誇る恋愛に関しては、マッチングアプリの利用率が21.8%と一般化しつつある中<sup>\*2</sup>、20代の6割が「知らない人」に恋愛相談した経験があることがわかっており<sup>\*1</sup>、今後、電話相談の需要は高まると予想されます。

このような市場トレンドを鑑み、当社は、電話占いや相談需要は今後も堅調に推移すると考え、当社の市場シェアを高めることや、新たに恋愛相談サービスを展開できうる企業・サービスを買収対象として模索してまいりましたが、この度、サイバーエージェントが行う電話占い事業を譲受することとなりました。今後、電話占いに加え、恋愛相談サービスの展開を進め、C to Cのライフスタイル領域のマッチングプラットフォームを目指します。

※1. 出所：株式会社RLECT「恋愛相談に関する実態調査」(2022年6月)

※2. 出所：株式会社リクルート「婚活実態調査2022」

## 2. 事業譲受の概要

## (1) 譲受事業の内容

サイバーエージェントのSATORI電話占い

## (2) 相手先の概要

|     |           |                                 |
|-----|-----------|---------------------------------|
| (1) | 名称        | 株式会社サイバーエージェント                  |
| (2) | 所在地       | 東京都渋谷区宇田川町40番1号                 |
| (3) | 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 代表執行役員 社長 藤田 晋            |
| (4) | 事業内容      | メディア事業、インターネット広告事業、ゲーム事業、投資育成事業 |

## 3. 譲受事業の資産、負債の額

譲受資産：事業に関するデータベース・ソフトウェア・プログラム・デザインデータ及び素材一式

※上記はWebサイトに関する著作物・著作権・登録鑑定師・登録ユーザー・利用履歴等に関するデータを 含みます。なお、譲受負債はありません。譲受資産の金額は現在精査中であり、判明次第速やかにお知らせします。

譲受価額及び決済方法

①譲受価額：40百万円

②決済方法：手許預金により現金決済（2023年3月31日に完了しております。）

## 4. 譲受の時期

|     |         |            |
|-----|---------|------------|
| (1) | 本件意思決定日 | 2023年1月26日 |
| (2) | 契約締結日   | 2023年1月26日 |
| (3) | 事業譲渡実行日 | 2023年4月1日  |

(第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行)

当社は、2023年4月6日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による第4回乃至第7回新株予約権（以下、個別にまたは総称して「本新株予約権」といいます。）及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、「本新株予約権付社債」といい、本新株予約権付社債に付された新株予約権部分及び社債部分を、それぞれ「本転換社債型新株予約権」及び「本社債」といいます。）の発行を行うこと（以下、本新株予約権の発行と本新株予約権付社債の発行を総称して「本資金調達」といいます。）並びに割当予定先との間で行使許可及びコミットメント条項付第三者割当契約（ターゲット・イシュー・プログラム「TIP」※。以下、「本契約」といいます。）を締結することを決議し、2023年4月24日に払込が完了いたしました。

なお、本資金調達は当社が2023年3月16日に決議し、同月31日に発行を取り止めた新株予約権及び新株予約権付社債と商品性を同一とするものであります。（有価証券届出書の取り下げについては、2023年3月31日付けで公表した「資金調達の延期及び有価証券届出書の取下げに関するお知らせ」をご参照ください。）

発行した第4回乃至第7回新株予約権及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の概要は以下のとおりであります。

## 1. 第4回新株予約権

## (1) 割当日

2023年4月24日

## (2) 新株予約権の総数

4,500個

## (3) 発行価額

8,550,000円（1個につき1,900円）

## (4) 当該発行による潜在株式数

450,000株（本新株予約権1個につき100株）

上限行使価額はあります。

本新株予約権の下限行使価額は1,809円ですが、下限行使価額においても、第4回新株予約権の潜在株式数は450,000株です。

## (5) 行使価額

当初行使価額は、2,949円です。

また、行使価額は、本新株予約権の割当日の翌日から起算して6ヶ月を経過した日以降に開催される当社取締役会の決議により、当該決議が行われた日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値に修正することができます。但し、修正後の行使価額が、下限行使価額を下回ることはありません。行使価額の修正が決議された場合、当社は、速やかにその旨を本新株予約権者に通知するものとし、当該通知が行われた日の翌取引日以降に修正後の行使価額が適用されます。なお、上記に関わらず、直前の行使価額修正から6ヶ月

以上経過していない場合には、当社は新たに行使価額修正を行うことはできません。そのため、本新株予約権は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第410条第1項に規定されるMSCB等には該当しません。

## (6) 募集又は割当て方法 (割当先)

マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社 (以下、「マイルストーン社」といいます。) に対する  
第三者割当方式

## (7) その他

## ① 行使条件

本新株予約権の行使により、行使に係る本新株予約権の新株予約権者が保有することとなる当社株式総数が、本新株予約権の発行決議日 (2023年4月6日) 時点における当社発行済株式総数 (4,939,550株) の10% (493,955株) を超えることとなる場合の、当該10%を超える部分に係る新株予約権の行使はできない旨の行使条件が付されております。

## ② 新株予約権の取得

当社は、本新株予約権の割当日から6ヶ月を経過した日以降いつでも、当社は取締役会により本新株予約権を取得する旨および本新株予約権を取得する日 (以下、「取得日」といいます。) を決議することができ、当該取締役会決議の後、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の20営業日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込価額と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。

## ③ 譲渡制限

本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するとされています。

## ④ 本契約における定め

上記のほか、割当予定先と当社との間で締結予定の本契約において、次の規定がなされます。

## ＜本新株予約権の行使許可＞

割当予定先であるマイルストーン社は、当社が本新株予約権の行使の許可 (「本行使許可」といいます。) を行う前に行使することができます。

## ＜本新株予約権の行使指示＞

割当予定先は、本新株予約権の行使期間内にいつでも自己の判断で本新株予約権の行使を行うことができますが、次の場合には当社から割当予定先に本新株予約権の行使を行わせることができます (以下、「本行使指示」といいます。)

- ・東京証券取引所における5連続取引日 (終値のない日を除く。) の終値単純平均が当初行使価額の130% (第4回新株予約権3,833円) を超過した場合 (以下、「条件成就」といいます。)、当社は、当該日の出来高の15%を100で除し、1株未満の端数を四捨五入することによって得られた個数を上限に、割当予定先に本新株予約権の行使を行わせることができます。
- ・東京証券取引所における5連続取引日の終値単純平均が当初行使価額の150% (第4回新株予約権4,423円) を超過した場合、当社は、当該日の出来高の20%を100で除し、1株未満の端数を四捨五入することによって得られた個数を上限に、割当予定先に本新株予約権の行使を行わせることができます。本行使指示を受けた割当予定先は、条件成就の日の翌日より起算して10取引日以内に当該行使指示に係る本新株予約権を行使します。

なお、本行使指示は2連続取引日続けて行うことはできず、直近7連続取引日 (条件成就日を含む。) の行使指示により発行されることとなる当社普通株式の数の累計は、マイルストーン社と当社の代表取締役社長CEOである古屋佑樹の資産管理会社である株式会社monolice及び当社の取締役会長である外川穰の資産管理会社である株式会社YSホールディングスが2023年3月16日に締結した株式貸借契約の範囲内 (350,000株) とし、直近7連続取引日 (条件成就日を含む。) 以内にマイルストーン社が既に本新株予約権を行使した株式数は控除することとしております。また、当社が行使価額の修正に係る取締役会決議を行った場合には、当該決議の直前11取引日以内に行われた本行使指示は無効となり、当社は、行使価額の修正に係る通知を行った日の翌日までは本行使指示を行うことはできません。

## ＜新株予約権の取得請求＞

割当予定先は、行使期間満了の1ヶ月前 (2025年3月23日) の時点で未行使の本新株予約権を保有している場合、又は、当社の発行する株式が東京証券取引所により監理銘柄、特設注意市場銘柄若しくは整理銘柄に指定された場合若しくは上場廃止となった場合には、当該時点又は当該事由の発生時から行使期間の満了日までの間いつでも、当社に対し取得希望日の事前通知を行うことにより、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込価額と同額で、当該取得希望日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することを請求することができます。かかる請求がなされたときは、当社は、当該取得希望日に、当該請求にかかる本新株予約権を取得します。



## 2. 第5回新株予約権

- (1) 割当日  
2023年4月24日
- (2) 新株予約権の総数  
3,500個
- (3) 発行価額  
2,100,000円(1個につき600円)
- (4) 当該発行による潜在株式数  
350,000株(本新株予約権1個につき100株)  
上限行使価額はありませぬ。  
本新株予約権の下限行使価額は1,809円ですが、下限行使価額においても、第5回新株予約権の潜在株式数は350,000株です。
- (5) 行使価額  
当初行使価額は、2,949円です。  
当初行使価額の修正につきましては、上記1. 第4回新株予約権(7)その他をご参照ください。
- (6) 募集又は割当て方法(割当先)  
マイルストーン社に対する第三者割当方式
- (7) その他

① 行使条件、② 新株予約権の取得、③ 譲渡制限につきましては、上記1. 第4回新株予約権(7)その他をご参照ください。

④ 本契約における定め

上記のほか、割当予定先と当社との間で締結予定の本契約において、次の規定がなされます。

<本新株予約権の行使許可>

割当予定先であるマイルストーン社は、以下に基づいて当社が本新株予約権の行使の許可(「本行使許可」といいます。)を行う前に行使することができる第4回新株予約権4,500個を除き、当社が本新株予約権の行使を許可(以下、「本行使許可」といいます。)した場合に限り、当該行使許可に示された数量の範囲内でのみ第5回新株予約権を行使できます。本行使許可は、当社取締役会の決議により実施されます。当社は、第4回新株予約権4,500個の行使が終了しない限り、第5回新株予約権に係る行使許可を行うことはできません。当該決議がなされた場合、当社は、速やかに行使可能となった個数を本新株予約権者に通知するものとします。

<本新株予約権の行使指示>

割当予定先は、本新株予約権の行使期間内にいつでも自己の判断で本新株予約権の行使を行うことができますが、次の場合には当社から割当予定先に本新株予約権の行使を行わせることができます(以下、「本行使指示」といいます。)

- ・東京証券取引所における5連続取引日(終値のない日を除く。)の終値単純平均が当初行使価額の130%(第5回新株予約権3,833円)を超過した場合(以下、「条件成就」といいます。)、当社は、当該日の出来高の15%を100で除し、1株未満の端数を四捨五入することによって得られた個数を上限に、割当予定先に本新株予約権の行使を行わせることができます。
- ・東京証券取引所における5連続取引日の終値単純平均が当初行使価額の150%(第5回新株予約権4,423円)を超過した場合、当社は、当該日の出来高の20%を100で除し、1株未満の端数を四捨五入することによって得られた個数を上限に、割当予定先に本新株予約権の行使を行わせることができます。本行使指示を受けた割当予定先は、条件成就の日の翌日より起算して10取引日以内に当該行使指示に係る本新株予約権を行使します。

なお、本行使指示につきましては、上記1. 第4回新株予約権(7)その他をご参照ください。

<新株予約権の取得請求>

上記1. 第4回新株予約権(7)その他をご参照ください。

## 3. 第6回新株予約権

- (1) 割当日  
2023年4月24日
- (2) 新株予約権の総数  
2,000個
- (3) 発行価額  
200,000円(1個につき100円)

- (4) 当該発行による潜在株式数  
200,000株(本新株予約権1個につき100株)  
上限行使価額はありませぬ。  
本新株予約権の下限行使価額は1,809円ですが、下限行使価額においても、第6回新株予約権の潜在株式数は200,000株です。
- (5) 行使価額  
当初行使価額は、4,500円です。  
当初行使価額の修正につきましては、上記1. 第4回新株予約権(7)その他をご参照ください。
- (6) 募集又は割当て方法(割当先)  
マイルストーン社に対する第三者割当方式
- (7) その他
- ① 行使条件、② 新株予約権の取得、③ 譲渡制限につきましては、上記1. 第4回新株予約権(7)その他をご参照ください。
- ④ 本契約における定め  
上記のほか、割当予定先と当社との間で締結予定の本契約において、次の規定がなされます。
- <本新株予約権の行使許可>  
割当予定先であるマイルストーン社は、以下に基づいて当社が本新株予約権の行使の許可(「本行使許可」といいます。)を行う前に行使することができる第4回新株予約権4,500個を除き、当社が本新株予約権の行使を許可(以下、「本行使許可」といいます。)した場合に限り、当該行使許可に示された数量の範囲内でのみ第6回新株予約権を行使できます。本行使許可は、当社取締役会の決議により実施されます。当社は、第4回新株予約権4,500個及び第5回新株予約権3,500個すべての行使が終了しない限り、第6回新株予約権に係る行使許可を行うことはできません。当該決議がなされた場合、当社は、速やかに行使可能となった個数を本新株予約権者に通知するものとします。
- <本新株予約権の行使指示>  
割当予定先は、本新株予約権の行使期間内にいつでも自己の判断で本新株予約権の行使を行うことができますが、次の場合には当社から割当予定先に本新株予約権の行使を行わせることができます(以下、「本行使指示」といいます。)
- ・東京証券取引所における5連続取引日(終値のない日を除く。)の終値単純平均が当初行使価額の130%(第6回新株予約権5,850円)を超過した場合(以下、「条件成就」といいます。)、当社は、当該日の出来高の15%を100で除し、1株未満の端数を四捨五入することによって得られた個数を上限に、割当予定先に本新株予約権の行使を行わせることができます。
  - ・東京証券取引所における5連続取引日の終値単純平均が当初行使価額の150%(第6回新株予約権6,750円)を超過した場合、当社は、当該日の出来高の20%を100で除し、1株未満の端数を四捨五入することによって得られた個数を上限に、割当予定先に本新株予約権の行使を行わせることができます。本行使指示を受けた割当予定先は、条件成就の日の翌日より起算して10取引日以内に当該行使指示に係る本新株予約権を行使します。
- なお、本行使指示につきましては、上記1. 第4回新株予約権(7)その他をご参照ください。
- <新株予約権の取得請求>  
上記1. 第4回新株予約権(7)その他をご参照ください。

#### 4. 第7回新株予約権

- (1) 割当日  
2023年4月24日
- (2) 新株予約権の総数  
983個
- (3) 発行価額  
98,300円(1個につき100円)
- (4) 当該発行による潜在株式数  
98,300株(本新株予約権1個につき100株)  
上限行使価額はありませぬ。  
本新株予約権の下限行使価額は1,809円ですが、下限行使価額においても、第7回新株予約権の潜在株式数は98,300株です。
- (5) 行使価額  
当初行使価額は、6,000円です。  
当初行使価額の修正につきましては、上記1. 第4回新株予約権(7)その他をご参照ください。



## (6) 募集又は割当て方法 (割当先)

マイルストーン社に対する第三者割当方式

## (7) その他

① 行使条件上記、② 新株予約権の取得、③ 譲渡制限につきましては、上記1. 第4回新株予約権(7)その他をご参照ください。

## ④ 本契約における定め

上記のほか、割当予定先と当社との間で締結予定の本契約において、次の規定がなされます。

## &lt;本新株予約権の行使許可&gt;

割当予定先であるマイルストーン社は、以下に基づいて当社が本新株予約権の行使の許可(「本行使許可」といいます。)を行う前に行使することができる第4回新株予約権4,500個を除き、当社が本新株予約権の行使を許可(以下、「本行使許可」といいます。)した場合に限り、当該行使許可に示された数量の範囲内でのみ第7回新株予約権を行使できます。本行使許可は、当社取締役会の決議により実施されます。当社は、第4回新株予約権4,500個、第5回新株予約権3,500個及び第6回新株予約権2,000個すべての行使が終了しない限り、第7回新株予約権に係る行使許可を行うことはできません。当該決議がなされた場合、当社は、速やかに行使可能となった個数を本新株予約権者に通知するものとします。

## &lt;本新株予約権の行使指示&gt;

割当予定先は、本新株予約権の行使期間内にいつでも自己の判断で本新株予約権の行使を行うことができますが、次の場合には当社から割当予定先に本新株予約権の行使を行わせることができます(以下、「本行使指示」といいます。)

- ・東京証券取引所における5連続取引日(終値のない日を除く。)の終値単純平均が当初行使価額の130%(第7回新株予約権7,800円)を超過した場合(以下、「条件成就」といいます。)、当社は、当該日の出来高の15%を100で除し、1株未満の端数を四捨五入することによって得られた個数を上限に、割当予定先に本新株予約権の行使を行わせることができます。
- ・東京証券取引所における5連続取引日の終値単純平均が当初行使価額の150%(第7回新株予約権9,000円)を超過した場合、当社は、当該日の出来高の20%を100で除し、1株未満の端数を四捨五入することによって得られた個数を上限に、割当予定先に本新株予約権の行使を行わせることができます。本行使指示を受けた割当予定先は、条件成就の日の翌日より起算して10取引日以内に当該行使指示に係る本新株予約権を行使します。

なお、本行使指示につきましては、上記1. 第4回新株予約権(7)その他をご参照ください。

## &lt;新株予約権の取得請求&gt;

上記1. 第4回新株予約権(7)その他をご参照ください。

## ※ ターゲット・イシュー・プログラム「TIP」

本新株予約権については、ターゲット・イシュー・プログラム「TIP」を採用しております。この手法は、当社が新株式の発行に際して希望する目標株価(ターゲット価格)を定め、これを行使価額として設定した新株予約権です。これは、将来の株価上昇を見越し、異なる行使価額によって、段階的に新株式を発行(ターゲット・イシュー)できることを期待して設定したものです。一般的なTIPのスキームとして、現在の株価を上回った水準に行使価額を設定することで、現在の株価で一度に資金調達するよりも、希薄化が抑えられるメリットがあります。

行使価額は原則としてターゲット価格に固定されますが、行使期間中に株価が固定行使価額を大幅に上回って上昇した場合のために、当社は行使価額修正に関する選択権を保有しております。株価が固定行使価額を下回って推移した場合においても、当社の資金需要に応じて行使価額修正選択権を行使する可能性がございますが、下限行使価額は1,809円(本新株予約権の発行に係る取締役会決議の前営業日(2023年4月5日)における当社普通株式の終値の60%)と定められており、行使価額の下方修正には歯止めが掛かる仕組みとなっております。

また、マイルストーン社の第5回新株予約権乃至第7回新株予約権に係る権利行使に関しては、当社の行使許可なくして行使できない仕組みとなっております。行使許可条項については、一定株数の制約を定めており、マイルストーン社はこの行使許可の制約の中で権利行使することになります。行使許可については、当社の資金需要及び市場環境等を見極めながら判断いたします。

## 5. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

## (1) 払込期日

2023年4月24日

## (2) 新株予約権の総数

20個

- (3) 社債及び新株予約権の発行価額  
社債の金額は14,995,665円(額面100円につき金100円)  
但し、本転換社債型新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとします。
- (4) 当該発行による潜在株式数  
101,700株(新株予約権1個につき5,085株)
- (5) 資金調達額  
299,913,300円
- (6) 転換価額  
転換価額 2,949円(固定)
- (7) 募集又は割当方法(割当先)  
マイルストーン社に対する第三者割当方式
- (8) 本社債の償還の方法及び期限  
満期償還  
本社債は、2025年4月23日(償還期限)にその総額を各本社債の金額100円につき金100円で償還します。
- (9) 利率  
年率0%
- (10) その他
- ① 転換価額及び対象株式数の固定  
本新株予約権付社債は、転換価額固定型であり、また、対象株式数も固定されており、価格修正条項付きのいわゆるMSCBやMSワラントとは異なるものであります。
- ② 行使条件  
本新株予約権付社債の転換により、転換に係る本新株予約権付社債の本社債権者(以下、「本社債権者」という。)が保有することとなる当社株式総数が、本新株予約権付社債の発行決議日(2023年4月6日)時点における当社発行済株式総数(4,939,380株)の10%(493,938株)を超えることとなる場合の、当該10%を超える部分に係る新株予約権付社債の転換はできない旨の行使条件が付されております。
- ③ 繰上償還条項  
当社は、本新株予約権付社債の発行後、償還すべき日の2週間以上前に本社債権者に対し事前の通知(撤回不能とします。)を行うことにより、その時点で残存する本社債の全部又は一部を、各本社債の額面100円につき金100円の割合で、繰上償還することができます。
- ④ 譲渡制限  
本新株予約権付社債の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。

## 6. 資金使途

本資金調達の調達金額の具体的な使途は次の通り予定しております。

|   | 具体的な使途                                     | 金額<br>(百万円) | 支出予定時期           |
|---|--|-------------|------------------|
| ① | M&A待機資金                                    | 3,400       | 2023年6月～2025年5月  |
| ② | GameFi領域のコンテンツ開発<br>(インターネットメディア事業)        | 200         | 2023年6月～2024年12月 |
| ③ | OWN.の機能開発及びプロモーション<br>(プラットフォーム事業)         | 100         | 2023年6月～2024年5月  |
| ④ | B4NDの機能開発及びプロモーション<br>(プラットフォーム事業)         | 100         | 2023年6月～2024年5月  |
| ⑤ | メタバース・NFT等のWeb3.0領域における投資及びサービス開発<br>(その他) | 300         | 2023年6月～2024年12月 |
|   | 合計   | 4,100       |                  |

## (株式分割)

当社は、2023年4月26日開催の取締役会において、以下のとおり、株式の分割を行うことについて決議しました。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることによって、投資家層の拡大を図り、株式の流動性を高めることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

2023年5月17日を基準日として同日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割する。

## (2) 分割による増加する株式数

|                      |             |
|----------------------|-------------|
| ① 株式分割前の発行済株式総数      | 4,939,550株  |
| ② 今回の株式分割により増加する株式総数 | 4,939,550株  |
| ③ 株式分割後の発行済株式総数      | 9,879,100株  |
| ④ 株式分割後の発行可能株式総数     | 17,310,000株 |

(注) 上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

## (3) 分割の日程

|          |                |
|----------|----------------|
| ① 基準日公告日 | 2023年5月1日      |
| ② 基準日    | 2023年5月17日(予定) |
| ③ 効力発生日  | 2023年5月18日(予定) |

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

|                                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年1月1日<br>至 2022年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2023年1月1日<br>至 2023年3月31日) |
|---------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益又は<br>1株当たり四半期純損失(△) | 1円93銭   | △7円13銭  |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益              | 1円93銭   | —   |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (5) その他

## ① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額に変更はありません。

## ② 新株予約権行使価額の調整

本件株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの権利行使価額を2023年5月18日以降、次のとおり調整いたします。

|                     | 取締役会決議日     | 調整前行使価額<br>(転換価額) | 調整後行使価額<br>(転換価額) |
|---------------------|-------------|-------------------|-------------------|
| 第2回新株予約権            | 2018年11月15日 | 350円              | 175円              |
| 第3回新株予約権            | 2019年11月29日 | 800円              | 400円              |
| 第4回新株予約権            | 2023年4月6日   | 2,949円            | 1,474.5円          |
| 第5回新株予約権            | 2023年4月6日   | 2,949円            | 1,474.5円          |
| 第6回新株予約権            | 2023年4月6日   | 4,500円            | 2,250円            |
| 第7回新株予約権            | 2023年4月6日   | 6,000円            | 3,000円            |
| 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 | 2023年4月6日   | 2,949円            | 1,474.5円          |

## (重要な連結範囲の変更)

当社は、2023年4月26日開催の取締役会において、当社が組員であるTT1有限責任事業組合と、BP1有限責任事業組合との間で、当社の持分法適用会社であるBASE Partners Fund 1号投資事業有限責任組合の運営に係る契約の変更を決議し、2023年5月1日に契約を締結しました。それに伴い、当社が組員であるTT1有限責任事業組合のBASE Partners Fund 1号投資事業有限責任組合に対する業務執行の権限比率が過半数を超えることから連結子会社化することになりました。

## (1) 連結子会社化した会社の名称、事業の内容、規模

|   |      |                                  |
|---|------|----------------------------------|
| ① | 名称   | BASE Partners Fund 1号投資事業有限責任組合  |
| ② | 所在地  | 東京都港区六本木3丁目2番1号                  |
| ③ | 設立根拠 | 投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合 |
| ④ | 組成目的 | 未上場有価証券の取得等                      |
| ⑤ | 出資総額 | 573百万円                           |
| ⑥ | 組成日  | 2017年8月18日                       |

## (2) 異動の年月日

2023年5月1日

## (3) 異動前後における業務執行の権限比率

|                |       |
|----------------|-------|
| ①異動前の業務執行の権限比率 | 33.3% |
| ④異動後の業務執行の権限比率 | 66.7% |

## (4) 変更による影響

同組合の2023年3月31日現在の要約財務情報は次の通りです。

|        |           |
|--------|-----------|
| 流動資産合計 | 40,003千円  |
| 固定資産合計 | 149,631千円 |
| 純資産合計  | 189,634千円 |